

努めるとともに、民間のノウハウを最大限に活用するため、令和6年度から、保育所の民間移譲に向けて取り組んでまいります。

また、働く保護者のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中でも休むことなくサポートを続けた保育従事者に対して応援給付金を支給します。

さらに、施設の老朽化が著しい児童館については、小学校内、または学校敷地内などへの移転について検討を進めるとともに、今後の人口減少を見据え、児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営など、将来の在り方を検討し、放課後における児童のよりよい居場所づくりを進めるとともに、子どもを預けやすく、保護者が安心して働ける環境の充実に努めてまいります。

新しい生活様式などをふまえた協働のまちづくりを進めるため、市民自治推進委員会や連合町内会などの皆さんと、オンライン会議も活用しながら、不断に意見交換、情報共有を進めてまいります。

市制施行50周年記念事業については、多くの事業が延期となりましたが、引き続き企画・立案段階から、日本工学院北海道専門学校や登別青嶺高等学校、北海道登別明日中等教育学校などの若い世代に積極的に参画いただき、まちづくりの楽しさを実感していただくことにより、未来のまちづくりを担う人材の育成を図ってまいります。

## 5 50年先を見通す行政の総点検

5つ目は『50年先を見通す行政の総点検』についてであります。

8月1日(土)に予定していた記念式典を新しい式典のスタイルにて11月28日(土)に延期し、これまでのまちの成長や発展、歴史などを振り返り、新たな50年に向けて力強く歩みを進めるきっかけにしていきたいと思います。

将来の人口減少を想定し、まちの規模や人口構成、産業構造などをふまえ、令和3年度を用途に『都市計画マスタープラン』の見直しを進めるとともに、『立地適正化計画』を策定することにより、持続可能なコンパクトシティの構築に向けて取り組んでまいります。

また、地域公共交通活性化協議会での議論を進め、本市における市民生活や福祉、観光分野などの公共交通におけるさまざまな課題を整理し、持続可能な公共交通のあり方を検討するとともに、令和3年度を用途に公共交通に関する計画の策定を進めてまいります。

さらに、人口減少を見据えた公共施設の縮減や適正な配置を図るため、市営住宅の削減や小中学校、集会施設の統廃合を具体的に進めるなど『公共施設等総合管理計画』の見直しを行ってまいります。

市役所本庁舎の建て替えについては、昨年度に『本庁舎建設基本計画』の策定を終えましたが、本年4月、国が本市の

想定を超えた新たな津波想定を公表いたしました。このことから、北海道において津波浸水予測図の見直しが進められており、本年度中の公表が予定されておりますので、本市においても、その内容を十分に精査する必要があります。また、新しい生活様式などをふまえた庁舎の整備についても新たに検討が必要であることから、それらの影響を検証したうえで、令和3年度に再度、建設位置や建設時期などを決定したいと考えております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響や将来の人口を見据えた行政事務の新たな取り組みとして、市税や手数料のキャッシュレス決済の導入を進めるとともに、文書管理や財務会計などの電子決裁の導入、リモート会議やテレワーク環境の整備など、さまざまな場面で、より効率的にスマートな行政経営を進めてまいります。

また、本市の財政は厳しい状況が続いておりますが、かつて三つ子の赤字と言われた国民健康保険、振興公社、土地開発公社のうち、残されていた土地開発公社については、2期目の任期中である平成25年度末で解散させ、清算の際に活用した第3セクター等改革推進債の償還が令和5年度をもって終了する見込みであるなど、財政の健全化に向けて道筋を付けてまいりました。そのため、令和6年度には公債費の支払いが大きく減少し財政運営は一定程度改善するものの、平成

28年度以降、歳入不足を基金の取り崩しにより補てんせざるを得ない状況が続いていることに加え、今後においても人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等により市税などの歳入の減少が予想されることから、令和5年度までは厳しい財政運営が続くものと考えております。

こうした状況にあっても、市民生活に必要なサービスを維持しながら喫緊の大規模事業などのさまざまな財政需要に対応するため、また、可能な限り次世代に負担を残さないため、『中期財政見通し』の策定や本年度新たに策定する『(仮称)廃止施設等除却推進プラン』、現在、見直しを進めている『行財政改革プラン』を連動させることにより、より計画的かつ効率的な行政経営と健全な財政運営を進めてまいります。

# 以

上、私が今後の4年間、市長として市政を推進するにあたっての基本政策の一端を申し述べさせていただきます。

今後についても、市民一人ひとりが主役であるまちづくりを推進するため、『市民との対話による公平・公正・公開』を基本姿勢として、市議会議員の皆さん、市民の皆さん、企業・団体等と行政が連携し、志を新たにして協働のまちづくりに全力で取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。私の所信表明といたします。